

若手受け皿作り急務」

2018年2月1日 日本地球惑星科学総合ニュースレターVol.14 No.1

「火山研究人材育成コンソーシアム」

2017年3月17日 南日本新聞 記事 「次代の火山研究者育成」

2018年3月26日 Aoba Scientia No.30(東北大学理学部機関誌)

「特集 火山人材育成コンソーシアム事業」

5. むすび

8大学および4研究機関（研究開発法人・国の機関）で発足した本火山人材育成コンソーシアムは、平成28年度および29年度に新たに参画機関を募集することにより、平成30年3月31日現在、16大学、4研究機関（研究開発法人・国の機関）、6地方自治体、1学協会の機関から構成されている。平成29年度には、コンソーシアムが開講する授業として、草津白根山と桜島、ストロンボリ火山でフィールド実習を実施するとともに、社会科学や数値計算、観測モニタリング技術等の火山学セミナーを実施した。また、大学間で授業料不徴収に関する申し合わせを交わし、大学の授業が受講できるよう体制を整えた。これらの講義や火山学セミナーでは、平成28および29年度に導入したWeb会議システムを利用し、多くの受講生が遠隔受講やビデオ受講をした。さらに、研究開発法人・国の機関や地方自治体でのインターンシップの整備も進み、10名以上の受講生が参加し、アドバイザーボードを活用した受講生の研究・進路指導等も行われるようになった。その結果、平成30年3月31日現在、基礎コース38名、応用コース4名の修了生を認定した。平成29年度に9回開催された人材育成運営委員会は、コンソーシアム参画機関の募集・審査、受講生の募集・審査、授業の企画や実施、受講生の単位認定・修了認定などを審議し、円滑な運営を支えた。

次年度以降も、火山学実習（フィールド実習）やセミナーを開講するとともに、社会科学系のカリキュラムの充実を図る。地方自治体、民間企業、学協会からのコンソーシアム参画をさらに拡充し、多様な教育を受けられるよう体制をさらに整備する。また、本プログラムの受講を多くの学生が希望するよう広報し、火山学や火山災害の軽減に関する研究に意欲のある大学院生へ教育プログラムを提供する。